事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

193　**奨学金返還支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	6	産業を支える「人」の確保
施　策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	1	人材の確保と育成

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	企画調整費		
	大事業	企画政策事業		
	中事業	奨学金返還支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成28年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	総務課	杉本　充哉	435-1018
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	本市にある事業所において優秀な人材を確保するとともに本市への定住を図る。	医療・介護関係の特定の資格を有する学生に、対象企業へ就職して本市に定住してもらえるよう、奨学金の返還助成を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	対象事業所に就職し、かつ本市に定住し、３年間勤めた者に奨学金返還の助成を行う。	対象事業所に就職し、かつ本市に定住し、３年間勤めた者に奨学金返還の助成を行う。	対象事業所に就職し、かつ本市に定住し、３年間勤めた者に奨学金返還の助成を行う。	対象事業所に就職し、かつ本市に定住し、３年間勤めた者に奨学金返還の助成を行う。	対象事業所に就職し、かつ本市に定住し、３年間勤めた者に奨学金返還の助成を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,218	3,194	2,484	2,572	2,665	2,641	646	0	0	0
伸び率（%）		135.9%	144.9%	△22.8%	△19.5%	7.3%	2.7%	△75.8%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	3,039	3,039	3,042	3,510	3,582	6,130	6,130	0	0	0
	正規職員以外	1,449	1,449	764	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,488	4,488	3,806	3,510	3,582	6,130	6,130	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		3,017	3,015	2,267	2,380	2,447	2,446	389	0	0	0
一般財源（税等）		201	179	217	192	218	195	257	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.39	0.39	0.39	0.45	0.45	0.77	0.77	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.29	0.29	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		【令和７年度予算】奨学金返還助成金１，５００千円、奨学金返還支援基金積立金９４７千円　等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	対象企業への広報活動	回	目標値	50	80	80	80	80
			実績値	67	69	82		
			達成度(%)	134%	86%	103%	%	%
	学生への周知	回	目標値	125	130	140	145	147
			実績値	157	155	141		
			達成度(%)	126%	119%	101%	%	%
成果指標	参画企業数	件	目標値	40	45	47	50	52
			実績値	47	47	44		
			達成度(%)	118%	104%	94%	%	%
	申請者数	人	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	7	8	5		
			達成度(%)	140%	160%	100%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実			○	
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	奨学金の返還助成をすることで、学生の就職時における本市選択の可能性を高め、本市への就職・定着を促すとともに、人材の不足している分野の民間企業等に出捐を依頼することで、地域を担う人材を確保することができる。
見直し・改善内容	企業の参画を促し、対象学生の認定者を増やすため、幅広い世代に対して制度を周知するとともに、学生が応募しやすくなるよう制度、運用の見直しを検討する。 令和８年度からは、中小企業も対象に加えるとともに、対象となる奨学金の種類を拡充し、より多くの企業の参画を促すとともに、学生が応募しやすい制度とした。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
8471	若年者就職支援事業

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	6	産業を支える「人」の確保
施　策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	1	人材の確保と育成

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	労働福祉費		
	大事業	労働福祉事業		
	中事業	若年者就職支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	産業政策課	吉村　智史	435-1040
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	若年層、学生の地元企業への理解を深め、和歌山市での就労意欲を高めること、市内企業への就職を促進し、地元産業の活性化や定住促進に寄与する。	若年層の定住促進と、学生が進路決定をする際の一助となるよう企業見学会等を開催し、就職を希望する若者の就職活動をバックアップするとともに、地元企業の魅力を紹介する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	都市部での合同企業説明会、オンライン企業研究会等の各種就職支援事業を実施。	都市部での合同企業説明会、オンライン企業研究会等の各種就職支援事業を実施。	都市部での合同企業説明会、オンライン企業研究会等の各種就職支援事業を実施。	都市部での合同企業説明会、オンライン企業研究会等の各種就職支援事業を実施。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		7,641	7,499	7,645	6,308	7,509	7,546	7,454	0	0	0
伸び率（%）		△4.7%	△4.7%	0.1%	△15.9%	△1.8%	19.6%	△0.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	7,637	7,637	7,019	7,643	8,438	8,677	8,677	0	8,677	0
	正規職員以外	367	367	369	214	410	431	431	0	431	0
	小計	8,004	8,004	7,388	7,857	8,848	9,108	9,108	0	9,108	0
国庫支出金		3,723	3,723	3,723	3,120	3,717	0	3,707	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		3,918	3,776	3,922	3,188	3,792	7,546	3,747	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.98	0.98	0.90	0.98	1.06	1.09	1.09	0.00	1.09	0.00
	正規職員以外	0.19	0.19	0.19	0.11	0.19	0.20	0.20	0.00	0.20	0.00
主な予算内訳		業務委託料７，１５３千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	企業研究会＆交流会（オンライン・対面）の参加者数	人	目標値	100	100	100	100	
			実績値	68	65	122		
			達成度(%)	68%	65%	122%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	企業研究会＆交流会（オンライン・対面）の参加者の満足度	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	94.2	99.0		
			達成度(%)	100%	94.2%	99.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	企業の採用難の傾向が強まるなか、対面やオンラインでの就職イベントを開催することにより、市内企業の人材確保や市内産業の活性化を図ることは引き続き有効である。
見直し・改善内容	各種事業の実施について、開催時期等を関連機関と連携・調整を行うことで効率的に取り組んでいく。 イベントごとのテーマや対象時期を見直し、参加者増に取り組む。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

23386　**就職支援相談員設置事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	6	産業を支える「人」の確保
施　策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	1	人材の確保と育成

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	高等学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	高等学校管理事業		
	中事業	就職支援相談員設置事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市立和歌山高等学校	岩本　信哉	461-3690
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	本校３年生の就職希望者の就職活動を円滑に行うようにするため。	就職支援相談員１人を配置し、本校３年生の就職希望者の就職活動の支援及びキャリア教育を推進する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	１人の就職支援相談員を配置している。主な業務内容は、求人の開拓、関係学校との連携、生徒への面接等の就職指導、求人情報の提供等である。	１人の就職支援相談員を配置している。主な業務内容は、求人の開拓、関係学校との連携、生徒への面接等の就職指導、求人情報の提供等である。	１人の就職支援相談員を配置している。主な業務内容は、求人の開拓、関係学校との連携、生徒への面接等の就職指導、求人情報の提供等である。	１人の就職支援相談員を配置している。主な業務内容は、求人の開拓、関係学校との連携、生徒への面接等の就職指導、求人情報の提供等である。	１人の就職支援相談員を配置している。主な業務内容は、求人の開拓、関係学校との連携、生徒への面接等の就職指導、求人情報の提供等である。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	4,909	4,909	0	1,638	2,070	2,150	2,150	0	0	0
	正規職員以外	976	1,044	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,885	5,953	0	1,638	2,070	2,150	2,150	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.63	0.63	0.00	0.21	0.26	0.27	0.27	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.43	0.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		会計年度任用職員報酬　６３９千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	就職支援相談員配置数	人	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	市内就職率	%	目標値	91.3	91.3	91.3	91.3	
			実績値	76.5	62.9	64.9		
			達成度(%)	83.7%	68.9%	71.1%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	和歌山市立和歌山高等学校の就職を希望する生徒は、まだまだ地元志向が強く、地域の活性化に繋げるためにも、地元企業への就職をサポートできる就職支援相談員の配置が必要である。
見直し・改善内容	就職率の維持・向上のためにも、就職支援相談員の活動実績をふまえ、時代のニーズに即したサポート体制や地元企業との密接な連携体制を構築していく必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

25089　**シティプロモーション事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	6	産業を支える「人」の確保
施　策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	1	人材の確保と育成

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	企画調整費		
	大事業	シティプロモーション事業		
	中事業	シティプロモーション事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	シティプロモーション課	福田　幸誠	435-1013
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	移住定住の促進につながる重要施策推進	本市における人口流出を防ぎ、流入人口・定住人口・生産年齢人口の増加を図るため、移住定住支援を行う。また、和歌山市の認知度向上のため、本市の情報発信を積極的に行う。

	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
事業内容			・移住定住を促進するための事業を行う。 ・和歌山市の魅力を発信し、認知度向上を図る。	・移住定住を促進するための事業を行う。 ・和歌山市の魅力を発信し、認知度向上を図る。	・和歌山市の魅力や情報を発信し、認知度向上を図る。 ・移住定住を促進するための事業を行う。 ・公民共創事業に係る調整や伴奏支援を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	0	0	67,385	67,643	35,080	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	△47.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	111,440	109,371	111,440	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	2,535	0	0	0
	小計	0	0	0	0	111,440	109,371	113,975	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	19,857	0	7,748	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	1,020	0	900	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	46,508	67,643	26,432	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	14.00	13.74	14.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		業務委託料49,079千円、放送等委託料6,113千円、わかやま暮らし応援金3,600千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	オウンメディア及び広告ビュー数	万PV	目標値			600	600	600
			実績値			529		
			達成度(%)	%	%	88.1%	%	%
	移住相談件数	件	目標値			400	400	400
			実績値			359		
			達成度(%)	%	%	90.0%	%	%
成果指標	移住者数	人	目標値			200	200	200
			実績値			111		
			達成度(%)	%	%	55.5%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実			○	
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	地方への関わりや移住の機運は高まってきていることから、プロモーションにより市の認知度を高めることで関心層を拡大し、関係人口の増加や移住定住の促進につなげていく施策が必要である。また、地域の魅力を高めるための新たな公民共創事業の実施も重要である。
見直し・改善内容	シティプロモーション事業は短期的には効果が見えにくいため、中長期的に取り組んでいくべきものである。中長期的な視点でさらに効果的なプロモーション、移住支援に取り組むとともに、公民共創事業を促進していく。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
298	シルバー人材センター運営補助事業

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	6	産業を支える「人」の確保
施　策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	2	誰もが働きやすい環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	労働福祉費		
	大事業	労働福祉事業		
	中事業	シルバー人材センター運営補助事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	産業政策課	吉村　智史	435-1040
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	高年齢者の生きがい対策と就労機会の拡充。	高年齢者の方々に就業の機会を提供することにより、その就業を援助して、生きがいの充実、社会参加の推進を図り、高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。

	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
事業内容	和歌山市シルバー人材センターへ補助金を交付	和歌山市シルバー人材センターへ補助金を交付	和歌山市シルバー人材センターへ補助金を交付	和歌山市シルバー人材センターへ補助金を交付	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		39,336	39,336	39,115	39,115	39,939	39,351	34,007	0	0	0
伸び率（%）		0.3%	0.3%	△0.6%	△0.6%	2.1%	0.6%	△14.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,884	2,884	2,652	2,886	3,184	3,264	3,264	0	3,264	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,884	2,884	2,652	2,886	3,184	3,264	3,264	0	3,264	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		39,336	39,336	39,115	39,115	39,939	39,351	34,007	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.37	0.37	0.34	0.37	0.40	0.41	0.41	0.00	0.41	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		シルバー人材センター補助金３９，９３９千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	登録会員数	人	目標値	750	750	750	750	
			実績値	773	820	850		
			達成度(%)	103.1%	107.5%	113.3%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	シルバー人材センター会員の就業率	%	目標値	80	80	80	80	
			実績値	65.5	62.8	58.4		
			達成度(%)	81.3%	79%	73%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	定年退職者などの高年齢者の方々に就業の機会を提供することにより、その就業を援助して、生きがいの充実、社会参加の推進を図り、高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することは今後も必要であるものと考えられる。
見直し・改善内容	請負や委任による働き方だけでなく多様な働き方が可能となる派遣事業に取り組んでいくことが重要である。 会員増に向け、出前入会説明会や会員による会員獲得活動に注力する。 受注拡大に向け、見積業務の一部を会員に委託し、顧客及び新規受注の確保に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No　543　　事業名　**就業機会の確保等の支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	6	産業を支える「人」の確保
施　策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	2	誰もが働きやすい環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	労働福祉費		
	大事業	労働福祉事業		
	中事業	就業機会の確保等の支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	産業政策課	吉村　智史	435-1040
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	求職者の雇用・就労を実現し、生活の安定を図る。	就業機会の確保を図るため、他団体と共催で就職フェアの開催、啓発活動の実施など各種事業を実施する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	就職フェアの負担金を支出。就業機会確保のため、啓発活動を実施。企業情報サイトを運営。託児付き合同企業説明会を実施。	就職フェアの負担金を支出。就業機会確保のため、啓発活動を実施。企業情報サイトを運営。託児付き合同企業説明会を実施。デジタルスキル習得研修及び伴走型の就職支援の実施。	就職フェアの負担金を支出。就業機会確保のため、啓発活動を実施。企業情報サイトを運営。託児付き合同企業説明会を実施。移住支援金を交付。	就職フェアの負担金を支出。就業機会確保のため、啓発活動を実施。企業情報サイトを運営。託児付き合同企業説明会を実施。移住支援金を交付。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,168	4,031	11,185	10,903	14,983	14,322	11,197	0	0	0
伸び率（%）		△1.8%	△2.4%	168.4%	170.5%	34%	31.4%	△25.3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	5,689	5,689	5,225	5,693	6,368	6,528	6,528	0	6,528	0
	正規職員以外	4,934	4,934	5,025	137	153	153	153	0	153	0
	小計	10,623	10,623	10,250	5,830	6,521	6,681	6,681	0	6,681	0
国庫支出金		1,096	1,096	4,587	4,490	6,556	0	4,675	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		3,072	2,935	6,598	6,413	8,427	14,322	6,522	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.73	0.73	0.67	0.73	0.80	0.82	0.82	0.00	0.82	0.00
	正規職員以外	1.02	1.02	1.02	0.06	0.06	0.06	0.06	0.00	0.06	0.00
主な予算内訳		業務委託料１０，２９６千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	面談会等の回数	回	目標値	5	5	5	5	
			実績値	4	4	5		
			達成度(%)	80%	80%	100%	%	%
	企業情報サイト「わく和～クナビ」の登録企業数	社	目標値	460	460	460	460	
			実績値	456	460	463		
			達成度(%)	99.1%	100%	100.7%	%	%
成果指標	面談会等の参加者数	人	目標値	1200	1200	1200	1200	
			実績値	492	570	680		
			達成度(%)	41%	47.5%	56.7%	%	%
	企業情報サイト「わく和～クナビ」の１日平均アクセス件数	件	目標値	800	800	800	800	
			実績値	689	729	676		
			達成度(%)	86.1%	91.1%	84.5%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実			○	
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	売り手市場が進み、企業の採用が難しくなるなか、合同企業説明会の開催に加えて、デジタルスキルの習得研修及び就職支援を実施するほか、スカウト型就職サービスの提供など、多様な手段で人材確保支援に取り組むことが重要である。
見直し・改善内容	・企業情報サイトにおいては、コンテンツを整理し、より閲覧しやすいように改善に取り組んでいく。 ・託児付の合同企業説明会においては、女性の就業率向上を図るため、継続して実施していくことが重要である。 ・就職フェアの参加者数が減少傾向であるため、学生および求職者への効果的な広報手段を検討する必要がある。 ・効果的なデジタルスキルを習得できる研修を検討する。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
628	**雇用対策等事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	6	産業を支える「人」の確保
施　策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	3	労働者福祉の充実と労働環境の向上のための支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	労働福祉費		
	大事業	労働福祉事業		
	中事業	雇用対策等事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	産業政策課	吉村　智史	435-1040
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	市民に対し、適正で安心な労働環境を実現する。	労働力の確保、雇用機会の増大、労働者福祉及び労働者の生活の安定を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	労働相談員を雇用し、労働相談業務を実施する。 各種雇用促進団体へ負担金を支出する。	労働相談員を雇用し、労働相談業務を実施する。 各種雇用促進団体へ負担金を支出する。	労働相談員を雇用し、労働相談業務を実施する。 各種雇用促進団体へ負担金を支出する。	労働相談員を雇用し、労働相談業務を実施する。 各種雇用促進団体へ負担金を支出する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		200	200	200	200	200	200	200	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,884	2,884	2,652	2,886	3,184	3,264	3,264	0	3,264	0
	正規職員以外	3,143	3,143	3,147	2,701	3,532	3,460	3,460	0	3,460	0
	小計	6,027	6,027	5,799	5,587	6,716	6,724	6,724	0	6,724	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		14	14	20	0	22	0	21	0	0	0
一般財源（税等）		186	186	180	200	178	200	179	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.37	0.37	0.34	0.37	0.40	0.41	0.41	0.00	0.41	0.00
	正規職員以外	1.47	1.47	1.47	1.24	1.48	1.44	1.44	0.00	1.44	0.00
主な予算内訳		各種雇用促進団体への負担金　200千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	広報活動数	回	目標値	7	7	7	7	
			実績値	6	5	4		
			達成度(%)	86%	71.4%	57.1%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	労働相談件数	件	目標値	500	500	500	500	
			実績値	399	382	349		
			達成度(%)	79.8%	70.4%	70.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	仕事が多様化する中、職場でのトラブルや問題は、今後ますます増加すると見込まれる。また。専門機関である労働局やハローワークから取り次ぐケースもあることから、市民にとって身近な場所で、じっくり悩みや不安な気持ちを相談できる場を提供する本事業の役割は大きいものと考えられる。
見直し・改善内容	仕事が多様化する中、職場でのトラブルや問題は、今後ますます増加すると見込まれる。 引き続き労働相談業務を広く市民へ周知啓発を行っていくことが重要であると考えられる。

事務事業チェックシート

事務事業No　676　　事業名　**勤労者総合センター運営委託事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	6	産業を支える「人」の確保
施　策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	3	労働者福祉の充実と労働環境の向上のための支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	勤労者総合センター費		
	大事業	勤労者総合センター事業		
	中事業	勤労者総合センター運営委託事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	産業政策課	吉村　智史	435-1040
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	和歌山市勤労者総合センターの円滑な管理運営。	勤労者その他の市民の福祉増進、教養文化の向上及び余暇利用の充実を図るため建設した勤労者総合センターの管理運営について、指定管理者として（公財）和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンターを指定する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	諸会合又は研修のための施設として活用を促進する。 教養文化の向上のための施設として活用を推進する。 体力の増進を図るための施設として活用を推進する。	諸会合又は研修のための施設として活用を促進する。 教養文化の向上のための施設として活用を推進する。 体力の増進を図るための施設として活用を推進する。	諸会合又は研修のための施設として活用を促進する。 教養文化の向上のための施設として活用を推進する。 体力の増進を図るための施設として活用を推進する。	諸会合又は研修のための施設として活用を促進する。 教養文化の向上のための施設として活用を推進する。 体力の増進を図るための施設として活用を推進する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		44,081	38,454	35,861	34,649	35,215	33,850	36,937	0	0	0
伸び率（%）		5.7%	4.1%	△18.6%	△9.9%	△1.8%	△2.3%	4.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,871	1,871	1,716	1,872	2,150	2,150	2,150	0	2,150	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,871	1,871	1,716	1,872	2,150	2,150	2,150	0	2,150	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		10,492	10,492	10,572	0	11,377	0	13,878	0	0	0
一般財源（税等）		33,589	27,962	25,289	34,649	23,838	33,850	23,059	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.24	0.24	0.22	0.24	0.27	0.27	0.27	0.00	0.27	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		勤労者総合センター管理運営委託料３５，２１５千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	勤労者総合センター教室事業開催回数	回	目標値	180	180	180	180	
			実績値	148	161	171		
			達成度(%)	75.0%	89.4%	93.3%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	勤労者総合センターの利用者数	人	目標値	72000	72000	72000	72000	
			実績値	34019	35154	34351		
			達成度(%)	47.2%	48.8%	47.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	会館利用者に対するアンケート調査を随時実施するなど、利用者の意向や満足度の把握に努めサービスの向上を図っている。 当センターが市民にとってより一層利用しやすい施設となるよう、引き続き適切な管理運営に努める。
見直し・改善内容	貸館利用者の利便性向上のため、適切な維持管理に取り組んでいく。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
699	**和歌山市人権企業連絡会及び労働関係団体支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	6	産業を支える「人」の確保
施　策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	3	労働者福祉の充実と労働環境の向上のための支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	労働福祉費		
	大事業	労働福祉事業		
	中事業	和歌山市人権企業連絡会及び労働関係団体支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	産業政策課	吉村　智史	435-1040
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	企業内人権推進、労働者福祉充実と生活の安定を図るため。	企業内での人権啓発についての支援及び労働関係団体の事業を支援することにより、労働者福祉の向上や生活の安定を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	和歌山市人権啓発企業連絡会補助事業 労働関係団体補助事業	和歌山市人権啓発企業連絡会補助事業 労働関係団体補助事業	和歌山市人権啓発企業連絡会補助事業 労働関係団体補助事業	和歌山市人権啓発企業連絡会補助事業 労働関係団体補助事業	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,100	1,006	1,100	941	1,100	974	1,100	0	0	0
伸び率（%）		0%	7.7%	0%	△6.5%	0%	3.5%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,871	1,871	1,716	1,872	2,150	2,150	2,150	0	2,150	0
	正規職員以外	367	367	369	214	410	431	431	0	431	0
	小計	2,238	2,238	2,085	2,086	2,560	2,581	2,581	0	2,581	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,100	1,006	1,100	941	1,100	974	1,100	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.24	0.24	0.22	0.24	0.27	0.27	0.27	0.00	0.27	0.00
	正規職員以外	0.19	0.19	0.19	0.11	0.19	0.20	0.20	0.00	0.20	0.00
主な予算内訳		労働者団体事業補助金８００千円・企業人権推進交付金３００千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	人権に関する研修会等開催回数	回	目標値	3	3	3	3	
			実績値	3	3	3		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	補助の件数（補助団体数）	件	目標値	3	3	3	3	
			実績値	3	2	3		
			達成度(%)	100%	66.7%	100%	%	%
成果指標	人権に関する研修会受講者数	人	目標値	210	210	210	210	
			実績値	87	86	78		
			達成度(%)	41.4%	41%	37.1%	%	%
	補助団体の会員数（団体数・事業所数）	団体	目標値	450	450	450	450	
			実績値	427	422	422		
			達成度(%)	94.9%	93.8%	93.8%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	企業の立場から人権が尊重される社会づくりや職場環境の実現に向けた取り組み、また、労働者福祉の向上や生活の安定に向けた取り組みが積極的に行われており、今後も継続して支援していく必要がある。
見直し・改善内容	人権が尊重される社会づくりや職場環境の実現に向け、引き続き企業のニーズも踏まえながら継続して事業を実施していく。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
1195	**勤労者生活資金融資事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	6	産業を支える「人」の確保
施　策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	3	労働者福祉の充実と労働環境の向上のための支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	労働福祉費		
	大事業	労働福祉事業		
	中事業	勤労者生活資金融資事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	産業政策課	吉村　智史	435-1040
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	未組織労働者の組織力、信用力の強化を図り、勤労者の経済的地位の向上と福祉活動の発展を図る。	市内に居住する中小企業者に対して、生活に必要な資金の貸付を通して、勤労者福祉の向上を図ることで、安心して働くことのできる環境を実現する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	近畿労働金庫へ生活資金を預託する。	近畿労働金庫へ生活資金を預託する。	近畿労働金庫へ生活資金を預託する。	近畿労働金庫へ生活資金を預託する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	936	936	858	936	1,035	1,115	1,115	0	1,115	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	936	936	858	936	1,035	1,115	1,115	0	1,115	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		5,000	5,000	5,000	0	5,000	0	5,000	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	5,000	0	5,000	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.12	0.12	0.11	0.12	0.13	0.14	0.14	0.00	0.14	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		勤労者生活資金預託金５，０００千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	広報宣伝回数	回	目標値	5	15	15	15	
			実績値	17	20	16		
			達成度(%)	340%	133.3%	106.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	勤労者生活資金融資件数	件	目標値	5	5	5	5	
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	市内居住の中小企業勤労者に対して、生活向上に必要な資金の貸付を行うことは、労働福祉の向上を図るうえで必要であると考える。
見直し・改善内容	制度の利用が図られるよう定期的なPRに努めるとともに、金融機関との調整により利率や制度内容等の見直しについて引き続き検討する。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

1196　**勤労者福祉サービスセンター運営交付金事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	6	産業を支える「人」の確保
施　策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	3	労働者福祉の充実と労働環境の向上のための支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	労働福祉費		
	大事業	労働福祉事業		
	中事業	勤労者福祉サービスセンター運営交付金事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	産業政策課	吉村　智史	435-1040
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	市内の中小企業に働く勤労者の福祉の向上・充実。	中小企業労働者のための福利厚生・共済事業を実施し、中小企業で働く方々の労働環境向上を図り、地域の中小企業や地域社会の活性化に寄与する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営交付金	中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営交付金	中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営交付金	中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営交付金	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		63,476	54,858	62,144	44,063	58,347	46,669	60,217	0	0	0
伸び率（%）		1.1%	△9.8%	△2.1%	△19.7%	△6.1%	5.9%	3.2%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,871	1,871	1,716	1,872	2,150	2,150	2,150	0	2,150	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,871	1,871	1,716	1,872	2,150	2,150	2,150	0	2,150	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		63,476	54,858	62,144	44,063	58,347	46,669	60,217	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.24	0.24	0.22	0.24	0.27	0.27	0.27	0.00	0.27	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		中小企業勤労者福祉サービスセンター運営交付金５８，３４７千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	（公財）中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員獲得訪問等件数	件	目標値	2500	2500	2500	2500	
			実績値	1523	1435	1665		
			達成度(%)	60.9%	57.4%	57.4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	（公財）中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数	人	目標値	7000	7000	7000	7000	
			実績値	5974	5781	5739		
			達成度(%)	85.3%	82.6%	83.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	中小企業勤労者のための福利厚生・共済事業を実施し、中小企業で働く人の労働環境向上を図り、地域の中小企業や地域社会の活性化に寄与することは今後も必要であると考えられる。
見直し・改善内容	広報を充実させ新規会員の加入を促進するとともに、利用率の高いメニューを充実させることで、既存会員の退会防止を図っていく。